



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社中西製作所

上場取引所 東

コード番号 5941 URL <https://www.nakanishi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 一真

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 吉川 日出行 TEL 03-5541-6333

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,074	5.0	1,638	24.6	1,755	23.9	1,117	20.0
2021年3月期	28,641	△2.2	1,315	3.3	1,416	1.2	931	1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	177.34	—	6.7	6.8	5.4
2021年3月期	147.76	—	5.8	5.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,883	16,951	65.5	2,689.62
2021年3月期	25,919	16,379	63.2	2,598.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,951百万円 2021年3月期 16,379百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,413	△472	△710	4,722
2021年3月期	1,044	△458	△698	3,492

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	201	21.7	1.2
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	252	22.6	1.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		22.9	

(注) 2022年3月期における1株あたり期末配当金については、25円から40円に変更しております。詳細については、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	4.1	785	20.1	835	14.8	525	12.9	83.30
通期	29,500	△1.9	950	△42.0	1,050	△40.2	660	△40.9	104.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,306,000株	2021年3月期	6,306,000株
2022年3月期	3,596株	2021年3月期	3,521株
2022年3月期	6,302,408株	2021年3月期	6,302,479株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(重要な会計上の見積り)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、国内のワクチン接種が進捗をみせて、世界経済指標の改善とともに国内経済も回復基調に移ってきましたが、世界的に新たなオミクロン株が大流行する事態となり予断を許さない状況で推移いたしました。また、ロシアによる東欧における軍事行動の影響等もあり世界的な物価の高騰が顕在化し、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、コロナ禍での社会状況もふまえて、総合厨房機器メーカーとして、食中毒や異物混入問題といった以前から注目されている「食の安全・安心」の課題克服にも目を向けつつ、得意とする省人化された効率的な大量調理・洗浄システムはもとより、最先端のロボット技術の導入も視野に入れ、様々な顧客ニーズに対応した厨房機器・厨房システムの提案を心がけ、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、主力の学校関連の受注が期末にやや回復したこと、デリバリー関連の客先からの受注が好調であったことから、売上高は300億74百万円（前年同期比5.0%増）となりました。売上総利益率も改善し利益面につきましては、営業利益は16億38百万円（前年同期比24.6%増）、経常利益は17億55百万円（前年同期比23.9%増）、当期純利益は11億17百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

#### ②当期のセグメント別の概況

##### イ. 業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は299億60百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は15億78百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

##### ロ. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億14百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は60百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当社の財政状態は、当事業年度末の総資産は、258億83百万円（前年同期比36百万円減）となりました。これは主に現金及び預金が12億30百万円増加したものの、売掛金が9億51百万円、受取手形が2億46百万円減少したことなどによるものです。

負債は、89億32百万円（前年同期比6億7百万円減）となりました。これは主に短期借入金が3億円増加したものの、長期借入金が8億円減少したことなどによるものです。

純資産は、169億51百万円（前年同期比5億71百万円増）となりました。これは主に評価・換算差額等が3億44百万円減少し、剰余金の配当が2億1百万円あったものの、当期純利益を11億17百万円計上したことなどによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、47億22百万円（前年同期比12億30百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億13百万円（前年同期は得られた資金10億44百万円）となりました。これは主に法人税等の支払額が6億21百万円、仕入債務の減少額が5億20百万円あったものの、税引前当期純利益が17億56百万円、売上債権の減少額が11億17百万円、減価償却費が4億80百万円あったことなどによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億72百万円（前年同期は使用した資金は4億58百万円）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が4億10百万円、有形固定資産の取得による支出が64百万円あったことなどによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億10百万円（前年同期は使用した資金6億98百万円）となりました。これは主に短期借入金が3億円増加したものの、長期借入金の返済による支出が8億円、配当金の支払額が2億円あったことなどによるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束がいつになるのか予断を許さず、また、ロシアによる東欧での軍事行動の影響等により世界的に物価が高騰しており、極めて不確実性の高い経済環境が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は、より人手に頼らず、業務の効率化に対する意識が高まってきた社会のトレンドをとらえ、衛生的で省人化された厨房システムのご提案を積極的に行ってまいります。また、国連で採択されたサステイナブル（持続可能）な社会を目指したSDGsの課題目標の達成に寄与するべく、環境にも配慮した省エネタイプの製品開発等に力を注いでまいります。このような取り組みを通して主要販売先である学校・病院・事業所・外食産業分野への厨房システムの販売力強化に向けて、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

なお、2023年3月期の通期の業績につきましては、現在の営業状況から、売上高295億万円、営業利益9億50百万円、経常利益10億50百万円、当期純利益6億60百万円を見込んでおります。

また、業績向上への意識ばかりではなくESGの考え方にも配慮して、社会課題の解決に貢献しつつ、社員とその家族はもとより、あらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことのできる社会の実現に向けて行動してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいこと、また、当社は連結財務諸表を作成しておらず、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国際会計基準の動向等を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,492,318	※1 4,722,658
受取手形	771,053	524,900
売掛金	7,349,599	6,397,722
商品及び製品	1,371,548	1,335,229
仕掛品	899,038	667,519
原材料及び貯蔵品	555,283	697,381
前渡金	54,386	72,921
前払費用	96,423	92,679
その他	27,188	36,651
貸倒引当金	△812	△692
流動資産合計	14,616,028	14,546,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,097,541	6,102,881
減価償却累計額	△2,213,594	△2,410,685
建物(純額)	※1 3,883,946	※1 3,692,195
構築物	276,656	276,656
減価償却累計額	△159,415	△169,686
構築物(純額)	117,241	106,969
機械及び装置	1,405,174	1,431,547
減価償却累計額	△838,744	△924,845
機械及び装置(純額)	566,430	506,702
車両運搬具	50,401	48,481
減価償却累計額	△44,191	△47,623
車両運搬具(純額)	6,210	857
工具、器具及び備品	666,307	654,089
減価償却累計額	△533,574	△571,284
工具、器具及び備品(純額)	132,733	82,804
土地	※1,※2 4,054,948	※1,※2 4,054,948
リース資産	43,746	56,124
減価償却累計額	△19,269	△23,870
リース資産(純額)	24,476	32,254
建設仮勘定	16,710	16,710
有形固定資産合計	8,802,696	8,493,442
無形固定資産		
ソフトウェア	308,157	233,013
電話加入権	10,300	10,300
ソフトウェア仮勘定	148,960	555,821
無形固定資産合計	467,417	799,134

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,085,588	※1 1,021,513
関係会社株式	226,648	226,648
出資金	620	620
破産更生債権等	8,509	8,301
長期前払費用	71,538	60,207
前払年金費用	257,812	256,328
繰延税金資産	316,320	396,600
その他	74,742	81,691
貸倒引当金	△8,521	△8,313
投資その他の資産合計	2,033,259	2,043,597
固定資産合計	11,303,373	11,336,174
資産合計	25,919,401	25,883,146
負債の部		
流動負債		
支払手形	589,979	492,062
電子記録債務	1,190,002	1,246,432
買掛金	3,125,687	2,665,694
短期借入金	※1 400,000	※1 700,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 800,000	500,000
リース債務	6,910	8,836
未払金	224,939	279,011
未払費用	393,605	392,073
未払法人税等	390,030	473,531
未払消費税等	207,934	180,474
前受金	155,167	74,514
預り金	62,725	55,249
前受収益	10,359	10,331
賞与引当金	303,557	307,864
その他	2,677	5,740
流動負債合計	7,863,576	7,391,816
固定負債		
長期借入金	500,000	—
リース債務	19,857	26,576
再評価に係る繰延税金負債	—	298,917
退職給付引当金	1,055,221	1,112,950
資産除去債務	52,172	52,751
その他	49,135	49,065
固定負債合計	1,676,386	1,540,261
負債合計	9,539,963	8,932,078

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,537,125	1,537,125
資本剰余金合計	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	18,677	15,635
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	9,455,822	10,374,865
利益剰余金合計	13,491,278	14,407,279
自己株式	△2,663	△2,745
株主資本合計	16,471,340	17,387,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	※2 515,676	※2 465,883
繰延ヘッジ損益	1,119	5,541
土地再評価差額金	△608,697	△907,615
評価・換算差額等合計	△91,902	△436,190
純資産合計	16,379,438	16,951,068
負債純資産合計	25,919,401	25,883,146



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	23,568,884	24,860,522
商品売上高	4,960,316	5,099,652
賃貸事業売上高	112,632	114,806
売上高合計	28,641,833	30,074,981
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	308,488	365,911
当期製品製造原価	※1,※2,※4 18,258,447	※1,※2,※4 18,877,134
合計	18,566,935	19,243,046
製品他勘定振替高	※1 326,718	※1 492,358
製品期末棚卸高	365,911	292,337
製品売上原価	17,874,306	18,458,350
商品売上原価		
商品期首棚卸高	758,858	1,005,637
当期商品仕入高	14,940,430	15,244,855
合計	15,699,289	16,250,492
商品他勘定振替高	※2 10,667,349	※2 11,045,340
商品期末棚卸高	1,005,637	1,042,892
商品売上原価	4,026,302	4,162,259
賃貸事業売上原価	56,172	54,348
売上原価合計	※3 21,956,780	※3 22,674,958
売上総利益	6,685,052	7,400,022
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,664	81,566
給料	2,304,835	2,345,523
貸倒引当金繰入額	△2,162	△135
賞与引当金繰入額	222,596	224,197
退職給付費用	169,981	163,938
福利厚生費	491,776	492,734
賃借料	257,003	263,879
減価償却費	141,269	166,494
試験研究費	※1,※2,※4 241,518	※1,※2,※4 384,987
その他	1,423,252	1,637,907
販売費及び一般管理費合計	※1,※2 5,369,736	※1,※2 5,761,093
営業利益	1,315,316	1,638,929

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	16,848	18,050
仕入割引	49,394	47,777
補助金収入	26,862	22,006
為替差益	3,183	10,250
スクラップ売却益	7,261	19,048
その他	14,692	10,590
営業外収益合計	118,250	127,734
営業外費用		
支払利息	11,488	8,397
売上割引	1,299	815
支払手数料	1,502	999
その他	2,325	1,273
営業外費用合計	16,616	11,486
経常利益	1,416,950	1,755,176
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 999
特別利益合計	—	999
特別損失		
固定資産除却損	※6 158	※6 42
特別損失合計	158	42
税引前当期純利益	1,416,792	1,756,134
法人税、住民税及び事業税	528,976	698,823
法人税等調整額	△43,442	△60,369
法人税等合計	485,533	638,453
当期純利益	931,258	1,117,680

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	22,137	3,930,000	8,710,177	12,749,094	△2,663
当期変動額								
剰余金の配当						△189,074	△189,074	
圧縮記帳積立金の取崩				△3,460		3,460	—	
当期純利益						931,258	931,258	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△3,460	—	745,644	742,184	—
当期末残高	1,445,600	1,537,125	86,779	18,677	3,930,000	9,455,822	13,491,278	△2,663

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,729,155	387,225	527	△608,697	△220,944	15,508,211
当期変動額						
剰余金の配当	△189,074					△189,074
圧縮記帳積立金の取崩	—					—
当期純利益	931,258					931,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		128,451	591		129,042	129,042
当期変動額合計	742,184	128,451	591	—	129,042	871,227
当期末残高	16,471,340	515,676	1,119	△608,697	△91,902	16,379,438

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	18,677	3,930,000	9,455,822	13,491,278	△2,663
当期変動額								
剰余金の配当						△201,679	△201,679	
圧縮記帳積立金の取崩				△3,042		3,042	—	
当期純利益						1,117,680	1,117,680	
自己株式の取得								△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△3,042	—	919,043	916,001	△82
当期末残高	1,445,600	1,537,125	86,779	15,635	3,930,000	10,374,865	14,407,279	△2,745

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,471,340	515,676	1,119	△608,697	△91,902	16,379,438
当期変動額						
剰余金の配当	△201,679					△201,679
圧縮記帳積立金の取崩	—					—
当期純利益	1,117,680					1,117,680
自己株式の取得	△82					△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△49,793	4,422	△298,917	△344,288	△344,288
当期変動額合計	915,918	△49,793	4,422	△298,917	△344,288	571,630
当期末残高	17,387,259	465,883	5,541	△907,615	△436,190	16,951,068

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,416,792	1,756,134
減価償却費	505,082	480,577
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,225	△327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,462	4,307
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80,078	57,728
前払年金費用の増減額 (△は増加)	20,208	1,484
受取利息及び受取配当金	△16,856	△18,059
支払利息	11,488	8,397
為替差損益 (△は益)	487	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△999
固定資産除却損	158	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△880,667	1,117,348
棚卸資産の増減額 (△は増加)	25,435	125,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	238,414	△520,013
その他	△77,683	12,655
小計	1,318,250	3,025,015
利息及び配当金の受取額	16,856	18,059
利息の支払額	△11,878	△8,548
法人税等の支払額	△278,957	△621,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,270	2,413,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△136,682	△64,278
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	△275,935	△410,350
投資有価証券の取得による支出	△8,285	△7,570
補助金の受取額	26,862	22,006
その他の支出	△64,990	△16,403
その他の収入	815	3,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,216	△472,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△800,000
リース債務の返済による支出	△8,679	△8,576
配当金の支払額	△188,226	△200,660
自己株式の取得による支出	—	△82
その他	△1,502	△999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698,408	△710,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△487	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,841	1,230,340
現金及び現金同等物の期首残高	3,605,160	3,492,318
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,492,318	※ 4,722,658

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・仕掛品（標準部品）

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品・仕掛品（その他）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

有形固定資産 その他 2～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えている場合には、貸借対照表の前払年金費用に計上しております。

## 7. 重要な収益及び費用の計上基準

### 業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業においては、厨房機器の仕入商品の販売並びに業務用の炊飯機、洗浄機、消毒保管機等の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転し、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

いずれの収益も、顧客との契約において約束された金額で測定しております。

製造及び販売の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方針

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 10. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (重要な会計上の見積り)

## 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(純額)	316,320	396,600

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来の利益計画に基づいて将来の課税所得を検討し、近い将来の経営環境の著しい変化の有無を検討した上で、実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。将来の課税所得については、新型コロナウイルス感染症の影響を反映した将来予測に基づき算定しております。当社では定期的に利益計画会議を開催し、支店・営業所・事業部から営業活動や市場・顧客の動向、各案件の状況について報告を受けております。こうして報告された来期以降の案件の動向、受注の確度などに基づいて将来予測を行っております。しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部について回収可能性がないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社の事業活動への影響については限定的であると考えておりますが、国や各地方自治体が置かれている状況、オミクロン株の流行下における外食産業の実情を鑑みると、このような影響が一定期間続くものと見込んでおります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響もありません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,953千円は、「スクラップ売却益」7,261千円、「その他」14,692千円として組み替えております。



(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	359,847千円	330,424千円
土地	1,513,279	1,513,279
計	1,873,127	1,843,703

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	200,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
計	500,000	500,000

ロ. 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(前事業年度8社、当事業年度9社)の借入債務に対して担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
普通預金	153,094千円	197,593千円
投資有価証券	11,900	12,800
計	164,994	210,393

※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	669,583千円	628,602千円

## 3. コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費(試験研究費)	240,015千円	379,068千円
販売費及び一般管理費(その他)	82,062	98,293
その他	4,640	14,996
計	326,718	492,358

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
材料他勘定受入高	10,643,885千円	11,030,713千円
販売費及び一般管理費(試験研究費)	1,603	87
販売費及び一般管理費(その他)	12,066	8,920
その他	9,793	5,619
計	10,667,349	11,045,340

※3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	16,371千円	19,433千円

※4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	254,175千円	393,831千円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	—	999

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	17千円	—千円
機械及び装置	141	—
工具、器具及び備品	0	22
その他	—	20
計	158	42

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,521	—	—	3,521
合計	3,521	—	—	3,521

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	189,074	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,679	利益剰余金	32.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,521	75	—	3,596
合計	3,521	75	—	3,596

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,679	32.00	2021年3月31日	2021年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	252,096	利益剰余金	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	3,492,318千円	4,722,658千円
現金及び現金同等物	3,492,318	4,722,658

## (持分法損益等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は非連結子会社を有しているものの、損益等の重要性が乏しく、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は非連結子会社を有しているものの、損益等の重要性が乏しく、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本社に販売部門を統括する営業本部、奈良工場に製造部門を統括する生産本部、大阪本社に管理部を置き、各部門が情報を交換し包括的な戦略を立案し、業務用厨房機器における事業活動を展開しております。また、管理部において、不動産賃貸の管理を行っております。

したがって、当社は、主たる事業である「業務用厨房機器製造販売事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売事業」は、奈良工場及び群馬工場にて製造しております業務用の炊飯機、洗浄機、消毒保管機等と仕入商品をユーザーへ出荷しております。また、工事を伴うものについては施工を行っております。

「不動産賃貸事業」は、事業者向け賃貸事務所及び賃貸駐車場を運営しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,529,201	112,632	28,641,833	—	28,641,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,529,201	112,632	28,641,833	—	28,641,833
セグメント利益	1,258,856	56,459	1,315,316	—	1,315,316
セグメント資産	19,547,118	1,477,436	21,024,554	4,894,846	25,919,401
その他の項目					
減価償却費	469,842	35,239	505,082	—	505,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258,182	193	258,375	—	258,375

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などであります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,960,174	114,806	30,074,981	—	30,074,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,960,174	114,806	30,074,981	—	30,074,981
セグメント利益	1,578,472	60,457	1,638,929	—	1,638,929
セグメント資産	18,297,081	1,444,672	19,741,753	6,141,392	25,883,146
その他の項目					
減価償却費	445,414	35,162	480,577	—	480,577
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	500,867	2,215	503,083	—	503,083

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などがあります。

**【関連情報】**

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,598.89円	2,689.62円
1株当たり当期純利益	147.76円	177.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	931,258	1,117,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	931,258	1,117,680
普通株式の期中平均株式数(株)	6,302,479	6,302,408

## (重要な後発事象)

当社は、2022年4月1日より現行の退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 第2号 平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について、退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、本移行に伴う財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中であります。



## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	18,877,134	+3.4

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

## ②商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	15,244,855	+2.0

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

## ③受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	30,801,557	10.2	5,249,459	19.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

## ④販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	29,960,174	+5.0
不動産賃貸事業	114,806	+1.9
合計	30,074,981	+5.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、総販売実績の100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。